

# 米州委員会

委員長 大林 剛郎  
(大林組 取締役会長兼CEO)

## 日米を機軸に中国を加え トライラテラルな考え方を



### 大林 剛郎

おおばやし・たけお  
1954年東京都生まれ。77年慶應義塾大学経済学部卒業後、大林組入社。80年スタンフォード大学工学部大学院卒業。83年取締役、85年常務取締役、87年専務取締役、89年代表取締役副社長、97年代表取締役副会長、2003年代表取締役会長、2005年代表取締役（CEO）に就任。  
87年経済同友会入会、2002年度より幹事。2001-2002年度Point Counterpoint副委員長、2001-2002年度地方行財政委員会副委員長、2003-2004年度日本米州交流委員会副委員長、2004年度国際問題委員会副委員長、2004年度対内直接投資拡大に関するプロジェクト・チーム副委員長、2005-2006年度米州委員会委員長。

### 米州委員会

#### 概要

ミッションの派遣等の交流活動の推進とともに、米州地域に関する時事的課題の把握・検討を行っている。

#### 副委員長（メンバー38名）

- ・伊佐山 建志  
(日産自動車 副会長)
- ・魚谷 雅彦  
(日本コカ・コーラ 取締役会長)
- ・新宅 正明  
(日本オラクル 取締役社長)
- ・新町 敏行  
(日本航空 取締役会長)
- ・立石 文雄  
(オムロン 執行役員副社長)
- ・平野 英治  
(トヨタファイナンシャルサービス  
エグゼクティブバイスプレジデント)

(役職は10月10日現在)  
(インタビューは12月21日に実施)

### 日米だけで物事を解決するのは 難しくなっている

日米関係は、日本にとってあらゆる外交・経済関係のベースになるものですが、歴史も長く、議論はし尽くされた感があります。一方、最近の中国の台頭は目覚ましく、米国でも中国を政治的・経済的に強く意識するようになっていきます。まして日本にとって中国は、製造業を中心にビジネス上組み込まれた存在ですし、物理的に近いこともあり、無視できないのです。

こうした状況の中で、日米だけで物事を解決していくことは困難です。グローバルな問題はもちろん、日米関係でさえも、中国を交えた形の三極で考えていかざるをえません。当委員会は「米州委員会」という名称ではありますが、日米関係にとどまらず、様々な事象についてトライラテラルに検討、議論してきました。

また、あくまでも経済人の立場で考えていこうということで、安全保障などの領域には踏み込みませんでした。より身近な問題として、「アジア太平洋地域のために日・米・中でやれることが多々あるはずだ」という観点から、議論を深めていきました。

### 米国は日本を信頼している 中国に対しては期待と不安が半々

2006年4月、「米国経済政策動向調査」を実施し、戦略国際問題研究所（CSIS）・ブルッキングス研究所・全米商工会議所と意見交換を行いました。その中で、米国側が「日本はきわめて安定した成熟国家であり、パートナーとして信頼が置ける」と考えていることを実感しました。「近年、日本は米国に無視されているのでは」と心配する経営者の方も多いですし、私自身、日本を研究する専門家や機関の数が減っている点に危惧を

抱いていました。しかしながら、むしろ本当に信頼しているからこそ、相対的に日本に対する意識が下がっているのもあって、否定的に捉える必要はないようです。

他方、中国に対しては、国際的役割を期待するというよりも、巨大マーケットを抱え影響力も大きいということで、期待半分・不安半分に感じていることが分かりました。この点で、アジア太平洋地域の安定のために、日本は近隣諸国と良好な関係を築いてほしいと、米国側は考えていました。

私は2005年度より委員長を務めてまいりましたが、6名の副委員長にご留任いただくなど多くの方のご助力を得て、2006年10月に報告書をまとめることができました。常に国際情勢の変化をウォッチしていく必要があり、2月に中国委員会の皆様にもご参加いただくパネルディスカッションを予定しています。